

野生動物管理にもサイエンスコミュニケーションを盛り上げたい

林 航平（ワイルドライフマネジメント事業部 計画策定支援室）

サイエンスコミュニケーションとは？

読者のみなさんは「サイエンスコミュニケーション（科学技術コミュニケーション）」という言葉聞いたことがあるでしょうか？サイエンスコミュニケーションとは、科学に関する情報を専門家（科学者や研究者など）と非専門家（一般市民、政策立案者、教育者、メディアなど）の間で効果的に共有し、理解を深めることを目的とした活動やプロセスのことです。また、実際にこれらを実践している人のことを「サイエンスコミュニケーター（科学技術コミュニケーター）」と呼んだりもします。この分野では、科学的な知識や技術についての正確で分かりやすい情報提供だけでなく、双方向の対話や意見交換も重要な役割を果たします。この双方向性というのがミソになるキーワードで、例えば講義や研修会などで講師が参加者に一方的に知識を授ける、伝える、といったことはサイエンスコミュニケーションとは呼びません。コミュニケーション、というだけあって双方向性であることが大切になります。このサイエンスコミュニケーションの考え方は特に以下のようなポイントが重要になってきます。

①科学の普及と理解の促進

科学的知識をわかりやすく伝えることで、科学に対する関心や理解を深める。

②意思決定のサポート

政策や社会的課題に科学的知見を活用できるよう、非専門家が十分な情報を持って判断できる環境を整える。

③信頼関係の構築

科学と社会の間で信頼を築き、科学への誤解や不信感を軽減する。

④科学教育の補完

学校や教育現場だけでなく、日常生活の中で科学を学ぶ機会を提供する

上記のポイントのようにサイエンスコミュニケーションには科学と社会をつなげる役割があります。現代社会では、気候変動や新型コロナウイルス、エネルギー問題など、科学技術に関連する課題が多く存在します。これらの課題を解決するためには、専門家と非専門家の協力が不可欠であり、科学的な知識や理解が広く共有されることが重要です。また、科学への誤解やフェイクニュースが拡散するリスクもあるため、正確な情報提供と批判的思考を促進するサイエンスコミュニケーションの役割がますます重要になっています。

野生動物管理に必要なサイエンスコミュニケーション

今更言うことではないですが、現在の日本では様々な野生動物が農作物被害や人的被害の増加、生態系の変化など、社会と自然環境の両方に大きな影響を与えています。また、最近ではクマやサルなどの市街地出没が起きるたびにメディアで取り上げられ社会的な注目を浴びることもあります。さらに現場に近いところにフォーカスすると、野生動物管理に関わるステークホルダーは専門家と行政（国・都道府県・市町村）、地域住民と、関係者が多く、合意形成や意思決定が複雑化しています。このような状況であるため、野生動物管理においてもサイエンスコミュニケーションの視点を持って調査・研究、アウトリーチ、政策立案などを積極的に行う必要があると思います。例えば、実務者としての立場からは以下のようなサイエン

スコミュニケーションのアプローチが効果的でないかと考えています。

①住民参加型アプローチの促進

野生動物管理は、地域住民の協力なしには成り立ちません。サイエンスコミュニケーションの双方向性を活かし、住民の意見や懸念を取り入れながら、科学的根拠に基づいた対策を実行することが重要です。たとえば、電気柵設置の必要性や果樹などの誘引物の処理の効果を、ワークショップや説明会を通じて共有することで、地域住民の理解と協力を得ることができると考えられます。

②データを基にした誤解や偏見の解消

科学的根拠を共有することで、野生動物に対する誤解や偏見を解消できます。たとえば、「クマが増えすぎているからすべて駆除すべきだ」という意見には、個体数調査や生態系バランスを示すデータをもとに冷静な議論を促すことができます。科学的視点を共有することで、感情的な議論を避け、建設的な解決策を導く土台を築くことができます。

③教育と啓発活動の重要性

長期的な野生動物管理を実現するためには、次世代への教育が不可欠です。学校や地域イベントを通じて、野生動物の生態や共存の必要性を学ぶ機会を提供することは、未来に向けた意識向上の基盤となります。また、メディアやSNSを活用した情報発信も、広く社会に科学的知識を普及させる手段として有効だと考えます。

哺乳類学会に参加して思うこと

ちょっと脇道に逸れますが、哺乳類学会に参加して思ったことがあります。それは、哺乳類学会の参加者層の肩書に偏りが見られるという点です。前回の学会のできごとを回想したいと思います。

「石を投げればWMOに当たる」と某Y大学の先生が言っていました。それくらい哺乳類学会にはWMOの社員が参加しているようです。確かに学会の要旨の参加者を見ると「WMO」と書

かれた参加者がやたら目に入ります。WMO社員の目線だと気づきませんでした。他の学会からするとあっちの自由集会にも、こっちの自由集会にもうちの社員がいるような状態なようです。近年社員もほぼ毎年のように増えているので、必然的に学会への参加人数も増えていることになると思います。いやはや、哺乳類学会でもだいぶ有名になったものです。

ふと、じゃあ他にどういうところの人が参加しているのかと考えてみました。哺乳類の研究をしている研究室の先生や学生は言わずもがな。国立や公立の研究機関の方々。博物館の学芸員さん。アカデミア以外では、うちのような調査を生業とする会社などなど。環境省や農林水産省、地方自治体の行政マンもぼちぼち。こんなところでしょうか。思いつくところで挙げてみましたが、大きなカテゴリとしては「大学・研究機関」「博物館」「行政機関」「調査系会社」といった感じです。なんとなくですが参加者の肩書の偏り方が見えてきます。

ここで、サイエンスコミュニケーションの概念を思い出してみます。サイエンスコミュニケーションは専門家と非専門家をつなぐ概念です。野生動物管理におけるサイエンスコミュニケーションの促進には、様々な専門家と非専門家が参画していく必要があると思いますが、哺乳類学会は少々偏りが大きいように思えます。学会という学問を探究する場所であることは重々承知の上ですが、学生からの目線だと哺乳類学を学んだ先にあるのが「大学・研究機関」「博物館」「行政機関」「調査系会社」しかないように見えます。個人的にはここに「メディア」「教育者」が増えてくると哺乳類学会の面白さが増すだけでなく、サイエンスコミュニケーションも盛り上がってくるのではないかと考えています。もし、これを読んでいる「メディア」「教育者」の方で哺乳類学会の学会員であったことのある方はご連絡をください。一緒に自由集会をやりませんか？

野生動物管理の「知産知承モデル」を実現したい

国立科学博物館に長年勤められていた小川義和さんが提唱した「知産知承モデル」というものがあります。これは地域におけるサイエンスコミュニケーションの一形態として、博物館が地域の知を産み、それを次世代に継承するという考え方です。博物館を対象とした考え方ですが、野生動物管理にも活かせる考え方だと思います。

この「知産知承モデル」は、専門家と非専門家の双方向だけの概念ではありません。さらに地域に根差したという概念が加わります。地域に根差したというものが加わることにより、知識や洞察を生み出すプロセスと創出された知識を次世代や異なるコミュニティに受け継ぐプロセスが追加されます。そこに関わるのは専門家（科学者）と非専門家（一般市民）だけでなく、教育機関や企業、メディアなどの多くの人々が関わることになります。これからの野生動物管理に必要なのは、専門家と一般の人々の二項対立だけではなく、課題に関係する多様な専門家や地域社会に住む人々

が対話の場を構成し、合意形成や意思決定を進め、地域社会に変革をもたらすことではないかと考えます。そのため、野生動物管理における「知産知承モデル」は、科学的知見を社会に活かしつつ、それを次世代に継承するための有効なアプローチであると考えられます。このモデルを実現することで、地域社会全体が科学的視点に基づいた持続可能な管理に参加できる環境が整うのではないのでしょうか。

科学と社会をつなぐこの取り組みを通じて、人間と野生動物が共存する未来を目指すことが今の社会で重要になってきています。今後はますます重要になってくるでしょう。そのためにも、一緒に野生動物管理、あわよくば学会なんかでサイエンスコミュニケーションを盛り上げてくれる同志をお待ちしております。

参考文献

独立行政法人国立科学博物館編、科学を伝え、社会とつなぐサイエンスコミュニケーションのはじめかた、丸善出版（2017）

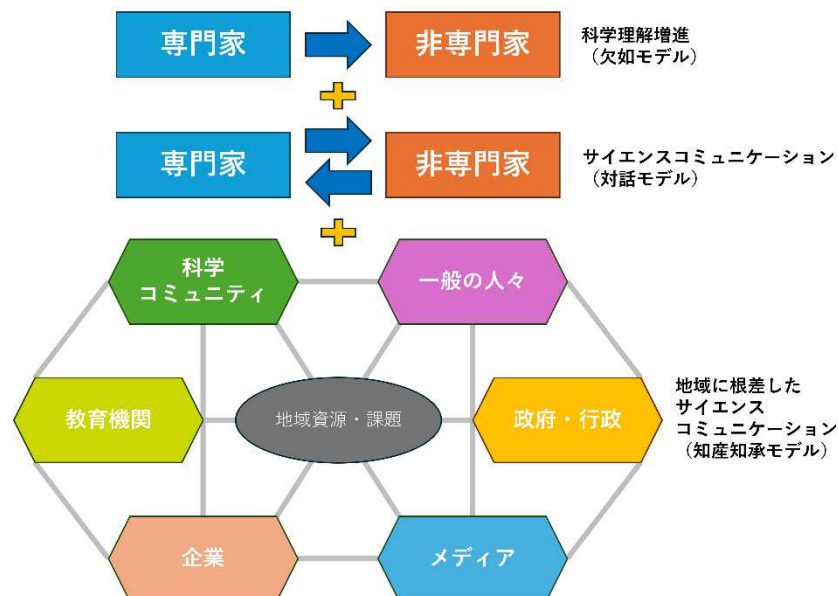


図 これからのサイエンスコミュニケーション

[“The New Role of Museums in Encouraging Continuous Learning in the Contemporary Digital Age” , CIMUSET, 24th ICOM General Conference Milano, Italy 3-9 July 2016 をもとに作成]